

# 環境保全型農業直接支払交付金の 最終評価について【概要版】

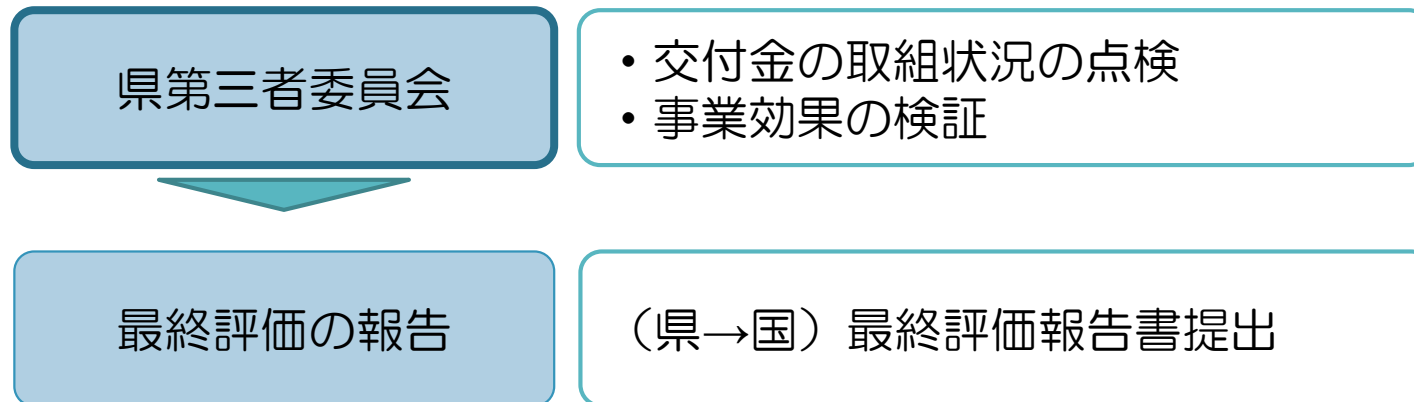
---

埼玉県農林部  
農産物安全課

# 最終評価について

- 環境保全型農業直接支払交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、取組状況の点検や制度の効果等の検証を行い、施策に反映。
- 都道府県の第三者委員会による最終評価を令和6年度に実施、その結果を踏まえて国の第三者委員会で最終評価を実施。

## 【令和6年度の流れ】



# 最終評価の内容

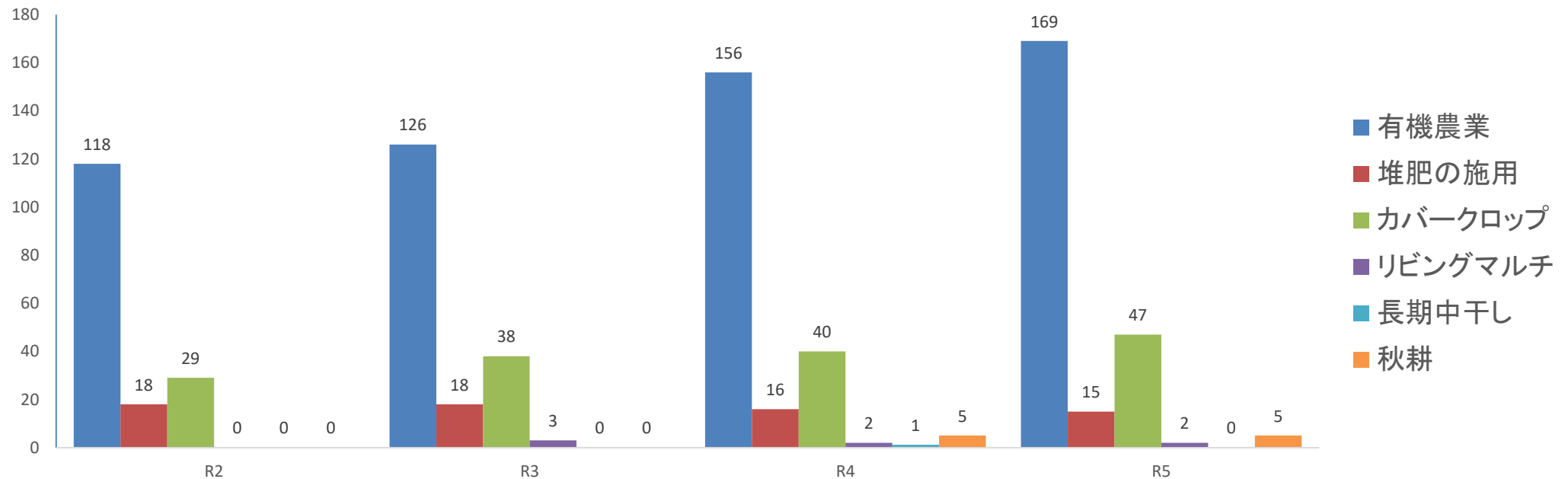
- I 県における環境保全型農業推進の方針等
- II 取組の実施状況
  - 1 支援対象取組の実績
  - 2 推進活動の実施件数
- III 環境保全効果等の効果
  - 1 地球温暖化防止効果
  - 2 生物多様性保全効果
  - 3 その他の効果
- IV 事業の評価及び今後の方針
  - 1 事業の評価
  - 2 今後の方針

# I 県における環境保全型農業推進の方針等

- 環境にやさしい農業全般を「埼玉エコ農業」と定義し、推進することで、有機農業や特別栽培農産物に取り組む生産者を支援する。  
(埼玉県エコ農業推進戦略)
- 有機農業関係者のプラットフォームを整えるとともに、有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等を支援する。  
(県のみどり基本計画)

## Ⅱ-1 支援対象取組の実績

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施市町村	16	19	20	24
実施件数	32	33	37	42
交付額（千円）	16,631	18,286	22,086	23,988
実施面積（ha）	165	185	219	237



## Ⅱ - 2 推進活動の実施件数

推進活動として多種の活動に取り組んでいる

単位：件

推進活動		R2実績	R3実績	R4実績	R5見込
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動					
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	1	4	4	4
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	1	0	0	0
	先駆的農業者等による技術指導	4	6	6	3
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	0	0	1	2
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	2	2	2	1
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動					
	地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	10	9	11	14
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	9	10	9	12
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動					
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	2	3	4	1
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	2	3	4	3
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	5	6	8	9
	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和4年法律第37号)第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合				0
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	1	1	0	0

# Ⅲ 環境保全効果等の効果

環境直接支払による地球温暖化防止及び生物多様性保全効果を検証

地球温暖化防止  
(R4実施)

- 堆肥の施用
- カバークロープ
- 有機農業



農業者の営農実態を  
アンケートや  
聞き取り等により調査

生物多様性保全  
(R3実施)

- 有機農業



『鳥類に優しい水田がわかる生物多  
様性の調査・評価マニュアル』に基  
づき、生物の多様性を調査

# Ⅲ－1 地球温暖化防止効果

## 【調査方法】

「令和4年度環境保全型農業直接支払交付金による環境保全効果（地球温暖化防止効果）の把握のための調査実施要領」の調査表に、各農業者団体等で自身の営農実態を記入し、国へ報告。

## 【各取組の効果】

国第2期中間年評価において全国共通取組である、有機農業・堆肥の施用・カバークロップ・リビングマルチ・草生栽培・不耕起播種・長期中干し・秋耕は、地球温暖化防止効果が高いと評価されている。

## 【県の取組】

165ha(R2)→219ha(R4)に増加

## 本交付金における取組と慣行栽培を比較した温室効果ガス削減量（CO2換算）の算定結果

対象取組の種類	調査件数	単位当たり 温室効果ガス削減量 (tCO <sub>2</sub> /ha/年)	令和3年度 実施面積 (ha)	温室効果ガス 削減量 (tCO <sub>2</sub> /年)
全国共通取組				
有機農業	237	1.04	11,610	12,074
堆肥の施用	182	2.42	20,284	49,087
カバークロップ	167	2.14	16,867	36,095
リビングマルチ	19	1.45	2,866	4,156
草生栽培	15	1.22	66	80
不耕起播種	7	1.80	269	485
長期中干し	21	3.33	3,324	11,053
秋耕	22	8.99	884	7,941

※国 環境保全型農業直接支払交付金 中間年評価より引用



## Ⅲ-2 生物多様性保全効果

### 【調査方法】

農研機構が作成した「鳥類に優しい水田がわかる生物多様性の調査・評価マニュアル」を活用し、有機農業の実践ほ場と、慣行栽培ほ場で生きもの調査を実施し、国へ報告。

### 【調査結果】

埼玉県の実地調査では明確な差が現れなかった。

原因として、有機農業実施ほ場で深水管理を行っていた影響で、サギがあまり飛来せず、サギ類調査のスコアが低かったためと考えられる。

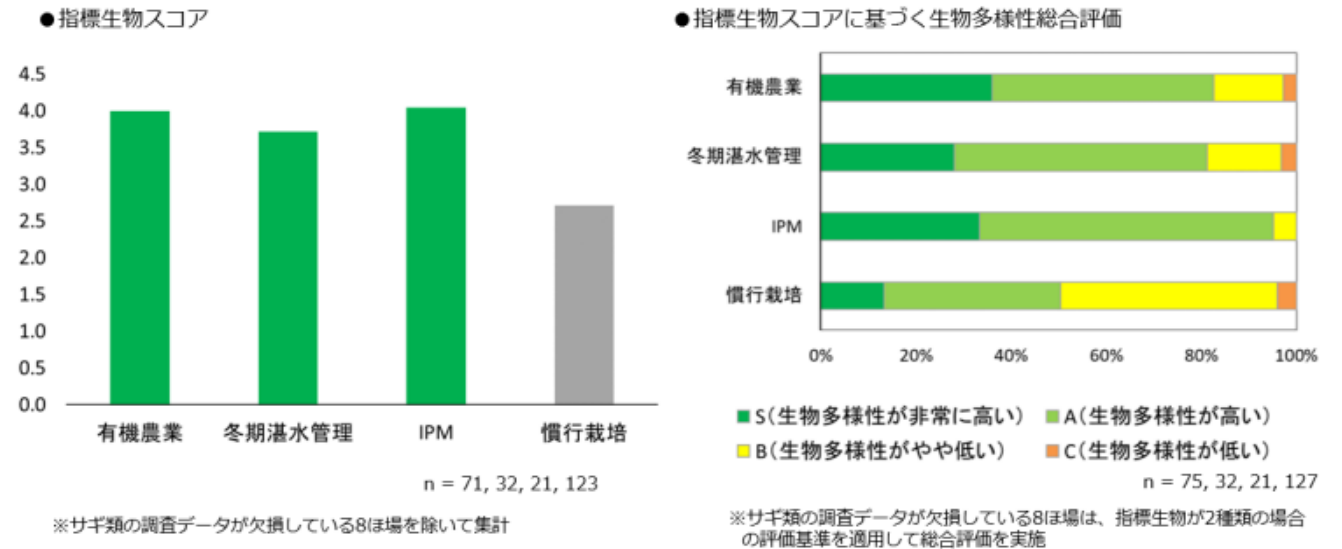
### 【各取組の効果】

国第2期中間年評価において、有機農業の取組は、生物多様性保全効果が評価されている。

### 【県の取組】

118ha(R2)→156ha(R4)  
に増加

指標生物スコア及びスコアに基づく生物多様性総合評価



※国 環境保全型農業直接支払交付金 中間年評価より引用

## Ⅲ-3 その他の効果

### 【緑肥による土壌保全や土づくり】

- ・有機農業、カバークロップ、リビングマルチ  
令和2年度（147ha）→ 令和5年度（218ha）71ha増

### 【一般消費者との交流】

- ・親子田植え体験
- ・稲刈りボランティア

## IV - 1 事業の評価

県内の取組面積は令和2年度と比較して72ha（43.6%）増加



**地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い  
環境保全型農業が着実に推進されている**

### 【増加の要因】

- 取組市町村数の増加  
(令和2年度から令和5年度にかけての新規取組市町村  
鴻巣市、飯能市、坂戸市、日高市、三芳町、毛呂山町、深谷市、寄居町、行田市  
計約43ha)
- 既取組団体の取組面積拡大

## IV - 2 今後の方針

### 1 既存取組農業者の有機農業へのレベルアップ

- 県主催の研修会の開催や農業者自身が課題解決のために開催する研修会への支援を行い、農業者が有機農業の技術を習得できる機会を設ける。
- 環境保全型農業の技術や有機 J A S 認証の取得について指導及び助言できる人材の育成に努める。

### 2 慣行栽培農業者・新規就農者の環境保全型農業への転換

- 先進の取組事例や環境保全型農業に係る栽培技術等についてホームページ等で紹介する等、情報発信に努める。

### 3 県内各地域の気候や作物に応じた化学肥料・化学合成農薬低減技術の確立及び普及

- 技術実証ほを設置する。
- 試験研究に反映、得られた成果については研修会等を通じて広く情報提供する。

ご清聴ありがとうございました